

令和2年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	特殊詐欺に係る警告電話事業			担当部局庁	刑事局					
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	捜査第二課	作成責任者 捜査第二課長 福田 英之				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略 オレオレ詐欺等対策プラン 経済財政運営と改革の基本方針2019					
主要政策・施策	高齢社会対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	警察庁において実施する警告電話事業により、犯行に利用された電話番号に対して、繰り返し架電して警告メッセージを流すことにより、犯人の警察への出頭を促すとともに、当該電話番号を事実上使用できない状態にして、一刻も早く無力化することにより、特殊詐欺被害を防止することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	特殊詐欺の認知件数が依然として高い水準で推移している状況を踏まえ、犯行に利用された電話番号に対し、架電システムから繰り返し架電して、警告メッセージを流すことにより、被疑者の出頭を促すとともに、当該番号を事実上使用できなくする。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 2	-	-			
		計	53	53	51	45	45			
	執行額	51	39	22	-	-				
	執行率 (%)	96%	74%	43%	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	96%	74%	42%	-	-				
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
雑役務費		45	45							
計		45	45							
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定でき ない理由及 び定性的な 成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	定性的な成果目標	当該事業の目的は、特殊詐欺被害を抑止等することであるが、これは、各種の特殊詐欺対策があいまって実現されるものであり、これを当該事業のみの成果として特定することは困難であるため。			(成果目標) 犯行に利用された電話番号を事実上使用できなくし、特殊詐欺被害を抑止等する。 (達成状況) 事実上使用できなくなった電話番号数は、平成30年4,375件、令和元年4,321件であった。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		警告電話事業により特殊詐欺の犯行に利用された電話番号を事実上使用できなくする	事実上使用できなくなった電話番号数	実績	件	4,421	4,375	4,321	-	-
目標値				件	-	4,421	4,375	-	-	
達成度	%			-	101	99	-	-		

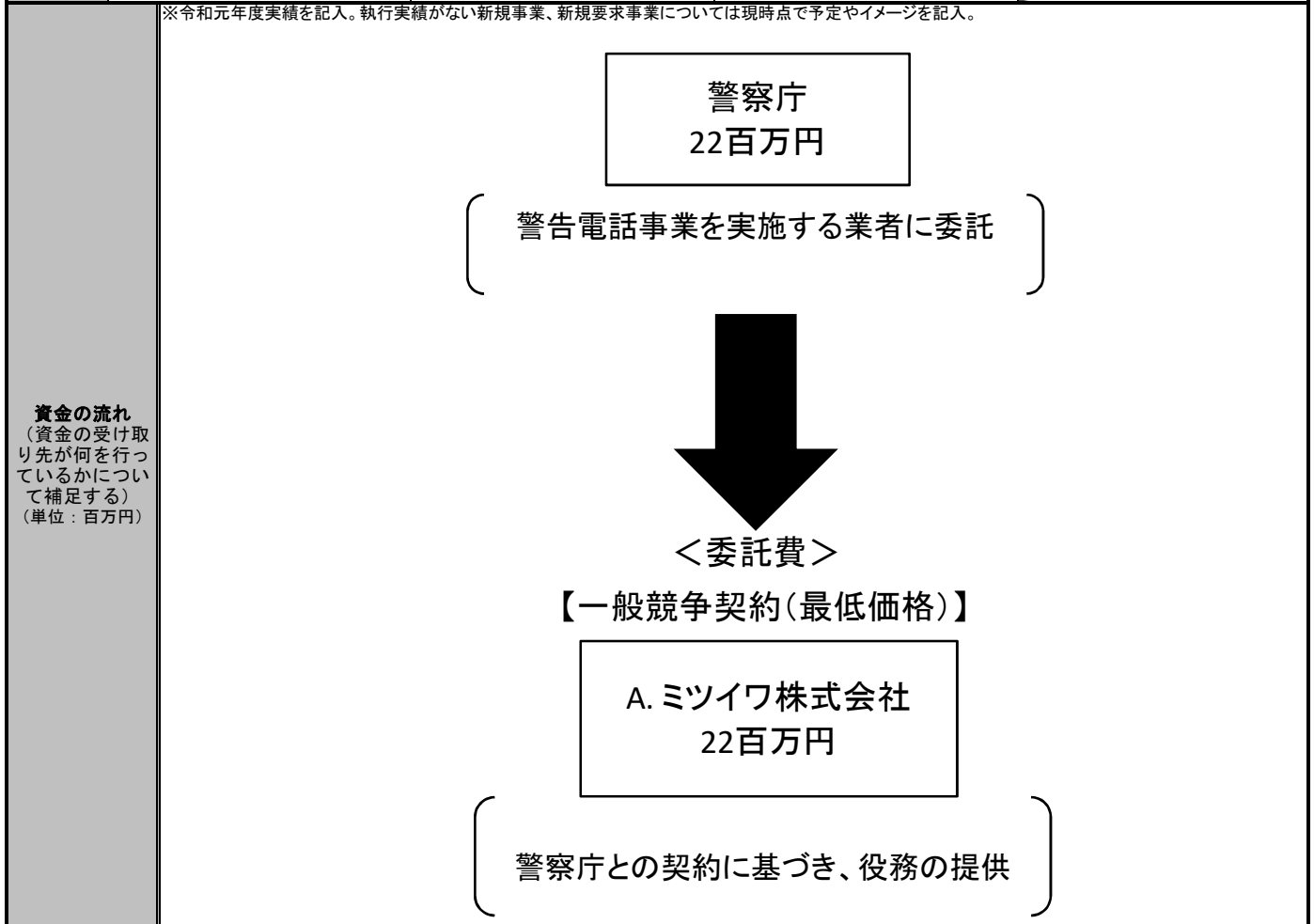
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	警告電話実施番号数	活動実績	件	5,539	6,899	4,996	-	-	
		当初見込み	件	-	5,539	6,899	4,996	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／警告電話実施番号数	単位当たりコスト	件	9,274	5,596	4,481	-		
		計算式	円 / 件		51,366,208 / 5,539	38,609,883 / 6,899	22,385,513 / 4,996	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	犯罪捜査の的確な推進							
	施策	オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		特殊詐欺の認知件数 ※統計値は暦年	実績値	件	18,212	17,844	16,851	-	
			目標値	件	14,154	18,212	17,844	-	16,851
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		特殊詐欺の被害総額 ※統計値は暦年	実績値	億円	394.7	382.9	315.8	-	
			目標値	億円	407.7	394.7	382.9	-	315.8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	犯行に利用された電話番号を警告電話により事実上使用できなくすることは、特殊詐欺の被害抑止等に資する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特殊詐欺の犯行に利用された電話番号を事実上使用できなくすることは、特殊詐欺被害の抑止等のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の被害状況を踏まえ、警察庁において事業を推進することが効果的かつ効率的な運用である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特殊詐欺の犯行に利用された電話番号を事実上使用できなくすることは、被害抑止等に有効な手段である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定には一般競争入札を実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	より低いコストで事業の実施が可能な業者と契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要なものに限定して実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	通信料金の変動等、事前に予測しきれない事情によるものであるため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より低いコストで事業が実施できるよう仕様を十分に検討して契約している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度は4,375件、令和元年度は4,321件、犯行に利用された電話番号を事実上使用できなくしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	警告電話実施番号数(4,996件)のうち、約86%を事実上使用できなくしているため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札により、契約手続きにおける競争性、透明性を確保しているほか、単価契約によって必要最小限の経費で執行している。また、成果目標値に対する成果実績は99%である。	
	改善の方向性	当該事業にあつては、仕様の見直し等により、引き続き競争性、透明性の高い事業の実施に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	引き続き、執行における競争性、透明性を確保するほか、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	引き続き、効率的かつ効果的な事業実施に努める。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-1
平成30年度	32				
平成31年度	警察庁 ( 0036 )				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ミツイワ株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	特殊詐欺に係る警告電話事業	22				
計		22	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ミツイワ株式会社	9011001022577	特殊詐欺に係る警告電話事業	22	一般競争契約 (最低価格)	3	-	